

2.22 食料の備蓄状況

問22. あなたの事業所では、震災に備えて従業員と顧客の食料（飲料水は除きます）を備蓄していますか。（はひとつだけ）

全体 「従業員のみ顧客のみどちらも備蓄している」と回答した事業所は6%、「従業員のみ備蓄している」と回答した事業所は17%で、「食料を備蓄している」事業所の割合をあわせて23%程度である。一方で「どちらも備蓄していない」は73%である。

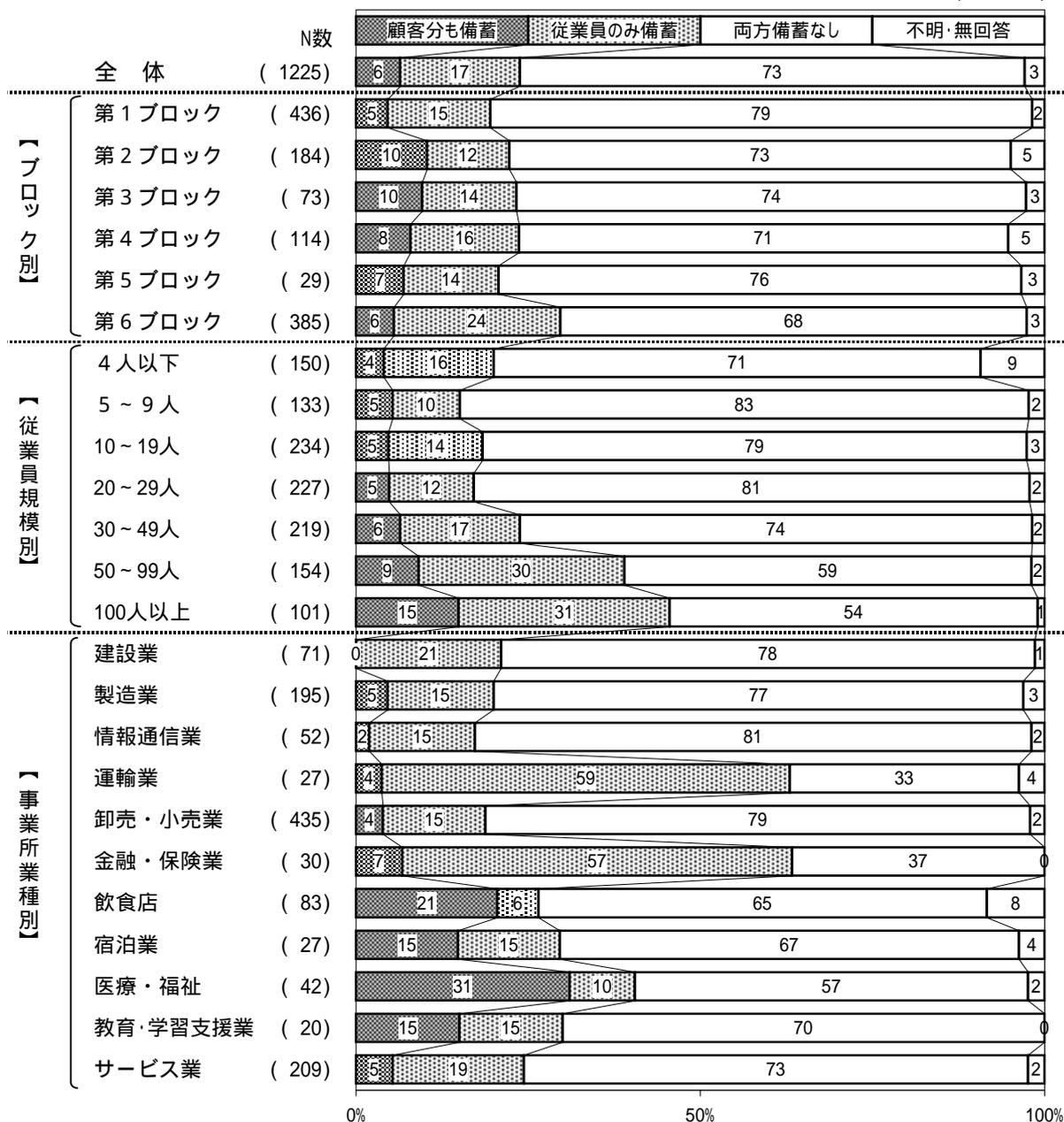
ブロック別 ブロック別では、「第6ブロック」において、「食料を備蓄している」と回答した事業所の割合が30%と他ブロックよりやや多くなっている。

従業員規模別 従業員規模が大きくなるほど、「食料を備蓄している」と回答した事業所の割合が多く、「100人以上」の事業所では46%が「食料を備蓄している」と回答している。

事業所業種別 「運輸業」及び「金融・保険業」において、「食料を備蓄している」と回答した事業所の割合がそれぞれ60%を超えており、他業種よりも多くなっている。

図2.22-1 食料の備蓄状況

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

2.23 備蓄している食料

問23-1. あなたの事業所で、備蓄している食料はどれですか。(はいくつでも)

全体 備蓄している食料では、「乾パン」(63%)が最も多く、次に「缶づめ」(43%)が多くなっている。

従業員規模別の備蓄している食料の詳細については、次ページ以降のグラフに示す

図2.23-1 備蓄している食料(1)

【基数：食料を備蓄している事業所(N=292)】

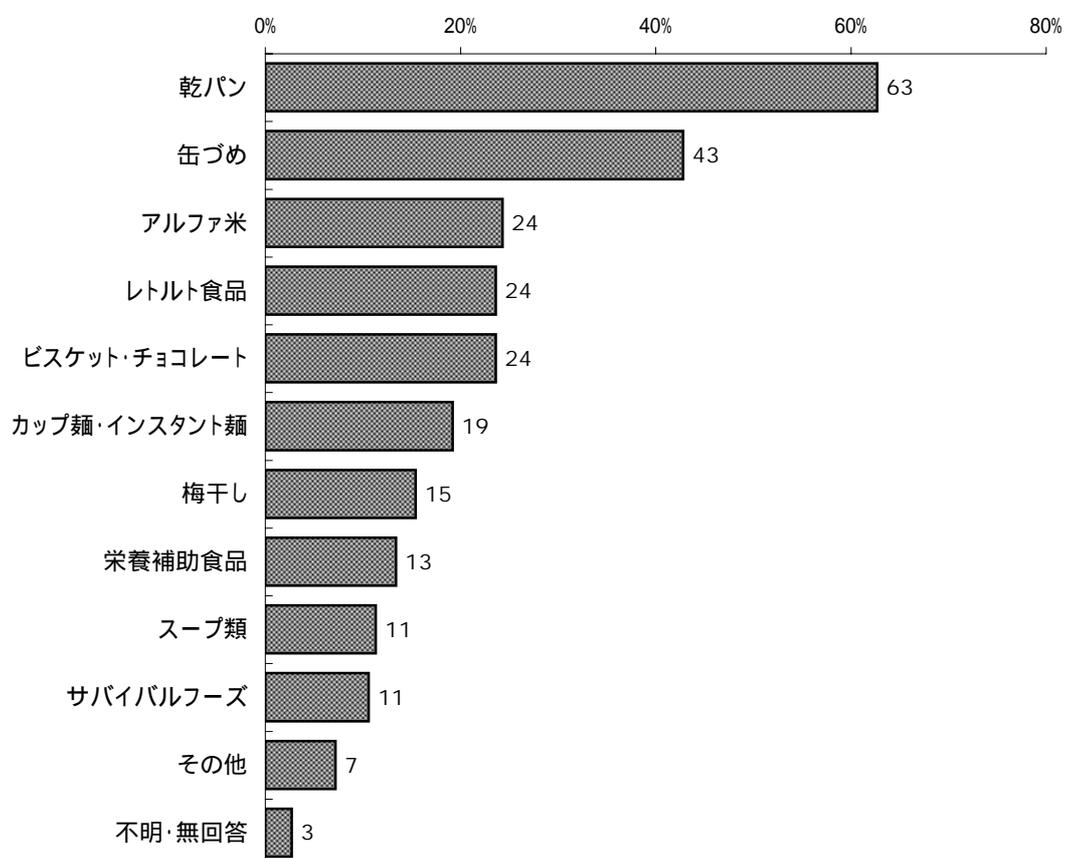


図2.23-2 備蓄している食料(2)

【基数：食料を備蓄している事業所(N=292)】

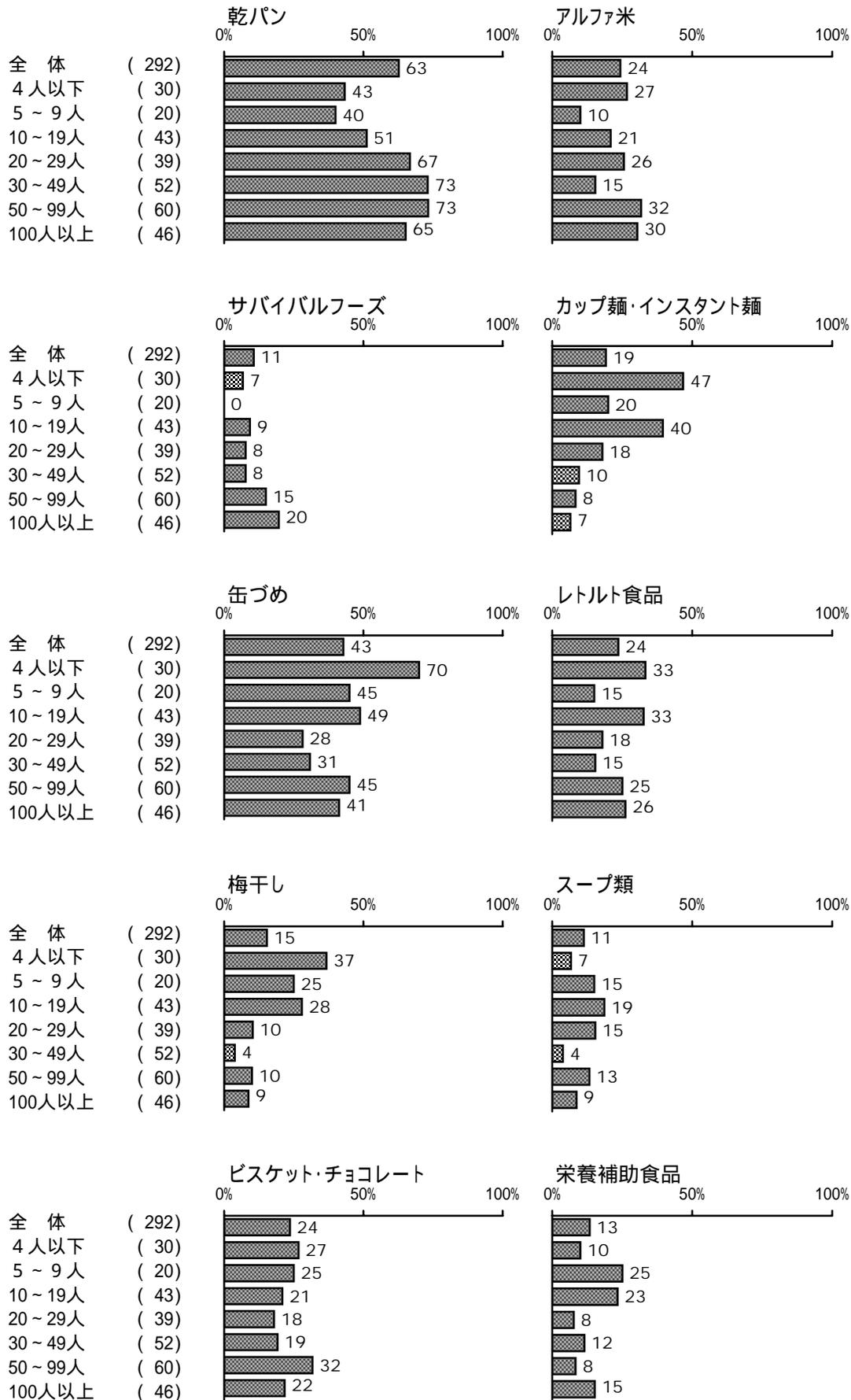
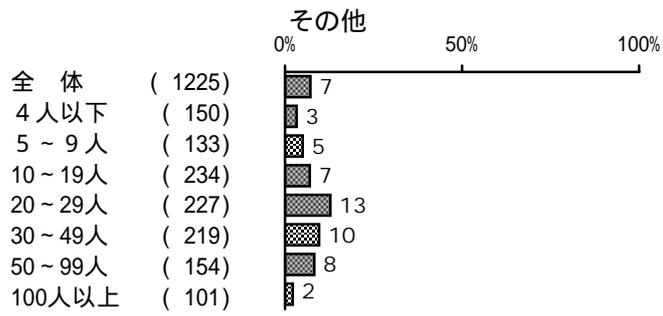


図2.23-3 備蓄している食料(3)

【基数：食料を備蓄している事業所(N=292)】



不明・無回答は作図せず

(2) その他の備蓄食料

表2.23-4 その他の備蓄食料の内容 (一部抜粋)

・ クラッカー
・ 缶のパン
・ アメ
・ パン(ロングライフ)
・ 米、魚
・ ハチミツ
・ ドライフルーツ
・ ソフトパン
・ 佃煮、ねり梅
・ 米
・ おこわ、餅、はちみつ、固形食
・ 精米、みそ
・ 缶入りソフトパン、クラッカー

2.24 備蓄している食料の量

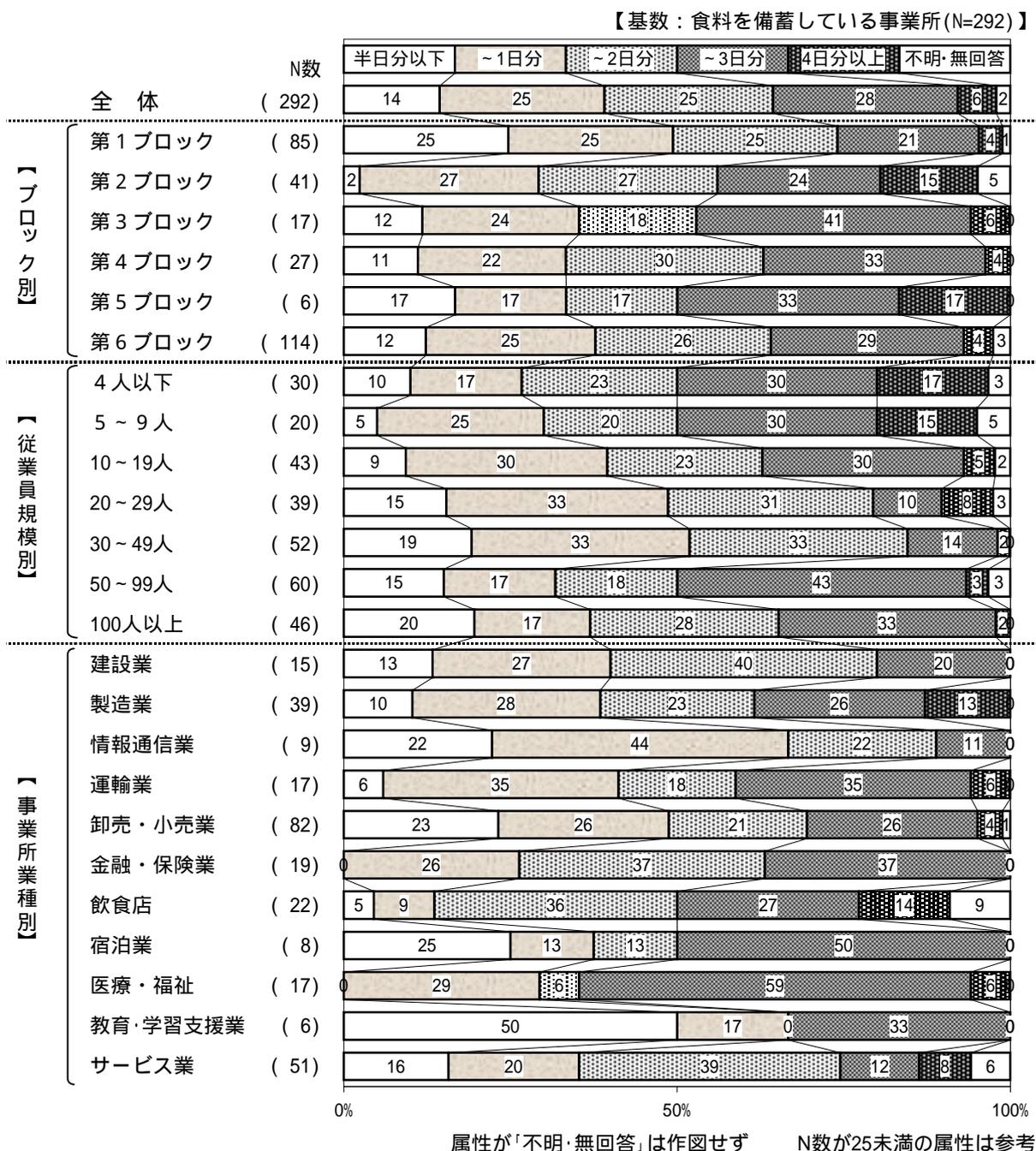
問23-2. 備蓄している量は、従業員および顧客全員が食べるとして、およそ何日分ですか。
 (1食分しかない場合は「1/3日分」、6食分相当の場合には「2日分」というようにご記入ください)

全体 備蓄している食料の量は「半日分以下」と回答した事業所が14%、「～1日分」「～2日分」と回答した事業所がそれぞれ25%、「～3日分」と回答した事業所は28%、「4日分以上」と回答した事業所は6%となっており、約6割強の事業所が「～2日分」である。

ブロック別 「第2ブロック」「第6ブロック」において「4日分以上」食料を備蓄していると回答した割合が多くなっている。

従業員規模別 「4人以下」「5～9人以下」の事業所では「4日分以上」と回答した事業所が多くなっている。

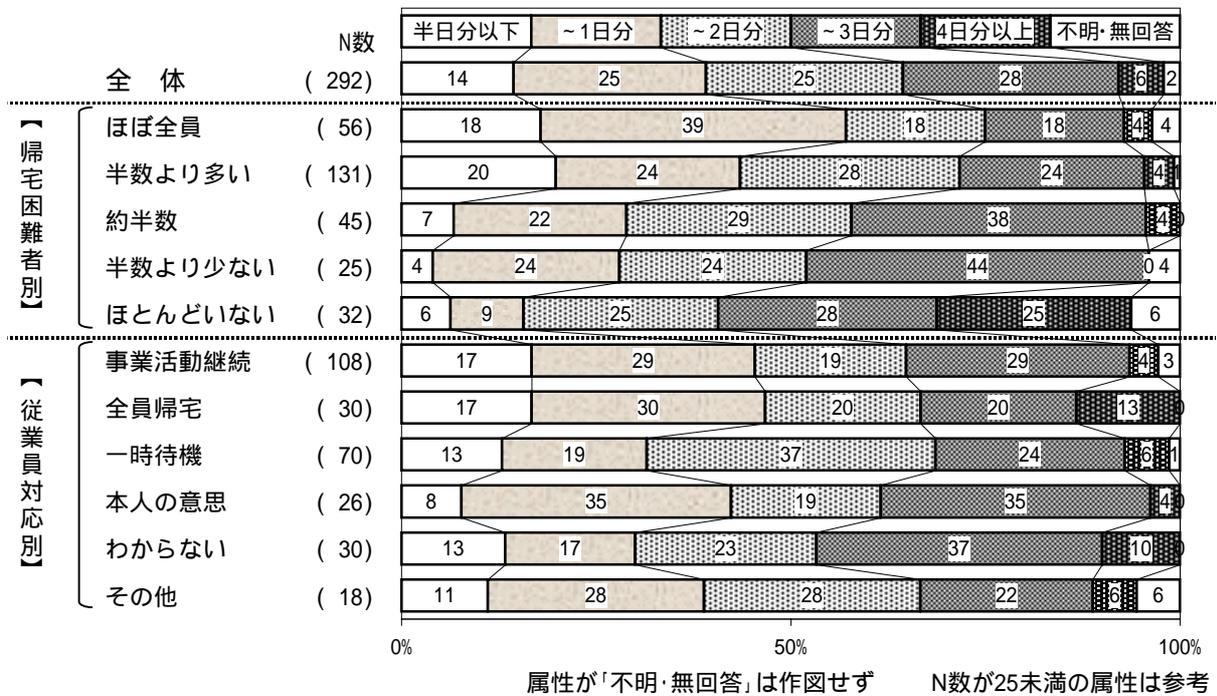
図2.24-1 食料の備蓄量(1)



帰宅困難者別 「ほとんどいない」事業所において、「4日分以上」備蓄していると回答した事業所の割合が25%と多くなっている。

図2. 24-2 食料の備蓄量(2)

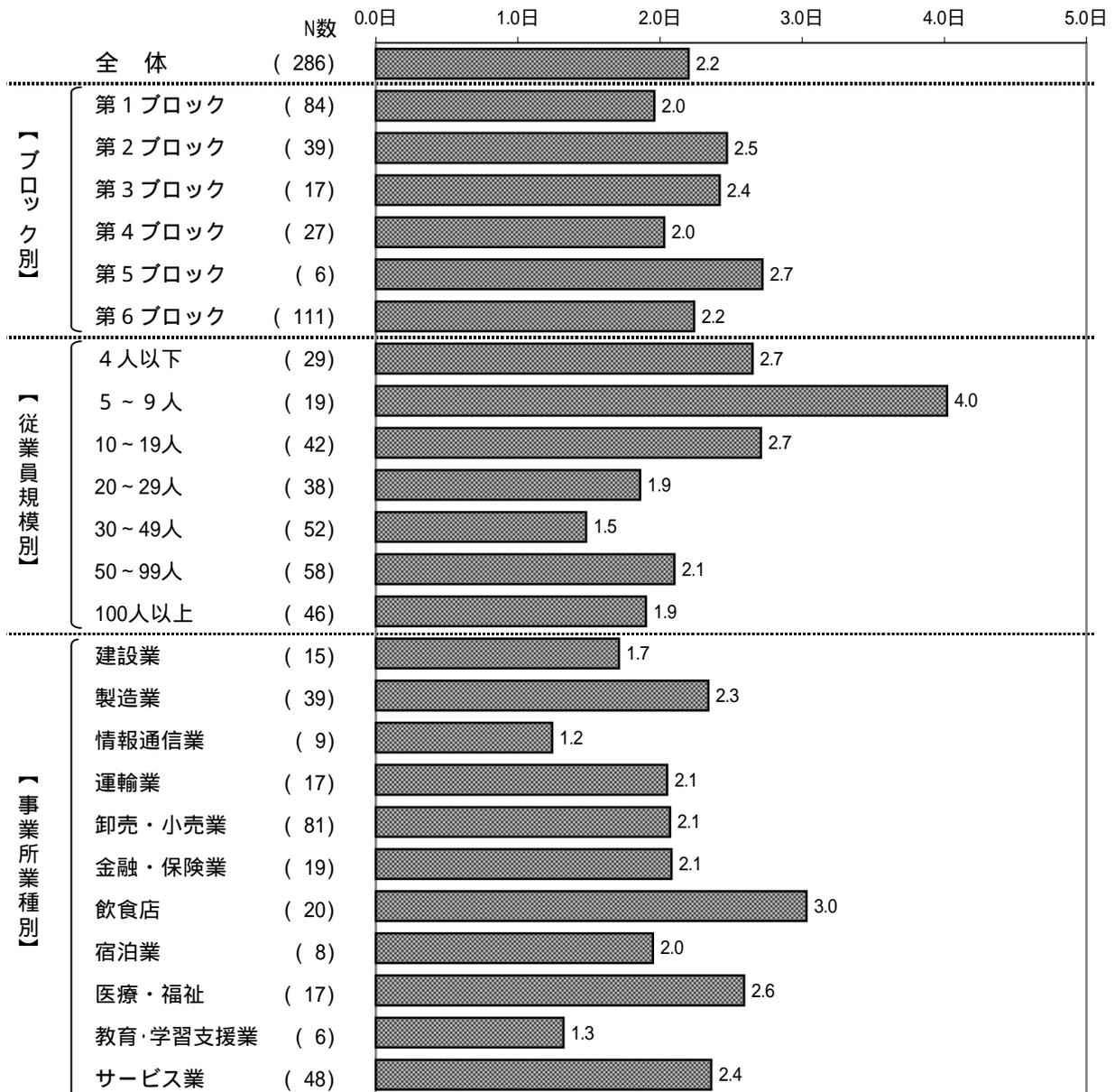
【基数：食料を備蓄している事業所(N=292)】



備蓄量の平均 食料を備蓄していると回答した事業所の平均備蓄量は、全体で2.2日分となっている。また、各属性ごとの平均備蓄量を下図に示す。

図2.24-3 食料品の備蓄量平均値

【基数：食料を備蓄している事業所(N=286)】



属性が「不明・無回答」は作図せず N数が25未満の属性は参考 無回答は基数から除いた

2.25 飲料水の備蓄状況

問24-1. あなたの事業所では、震災に備えて従業員と顧客の飲料水（ペットボトル等）を備蓄していますか。（はひとつだけ）

全体 「従業員の分も顧客の分もどちらも備蓄している」と回答した事業所は10%、「従業員の分のみ備蓄している」と回答した事業所は21%で、「飲料水を備蓄している」事業所の割合をあわせて31%程度である。一方で「どちらも備蓄していない」は64%である。

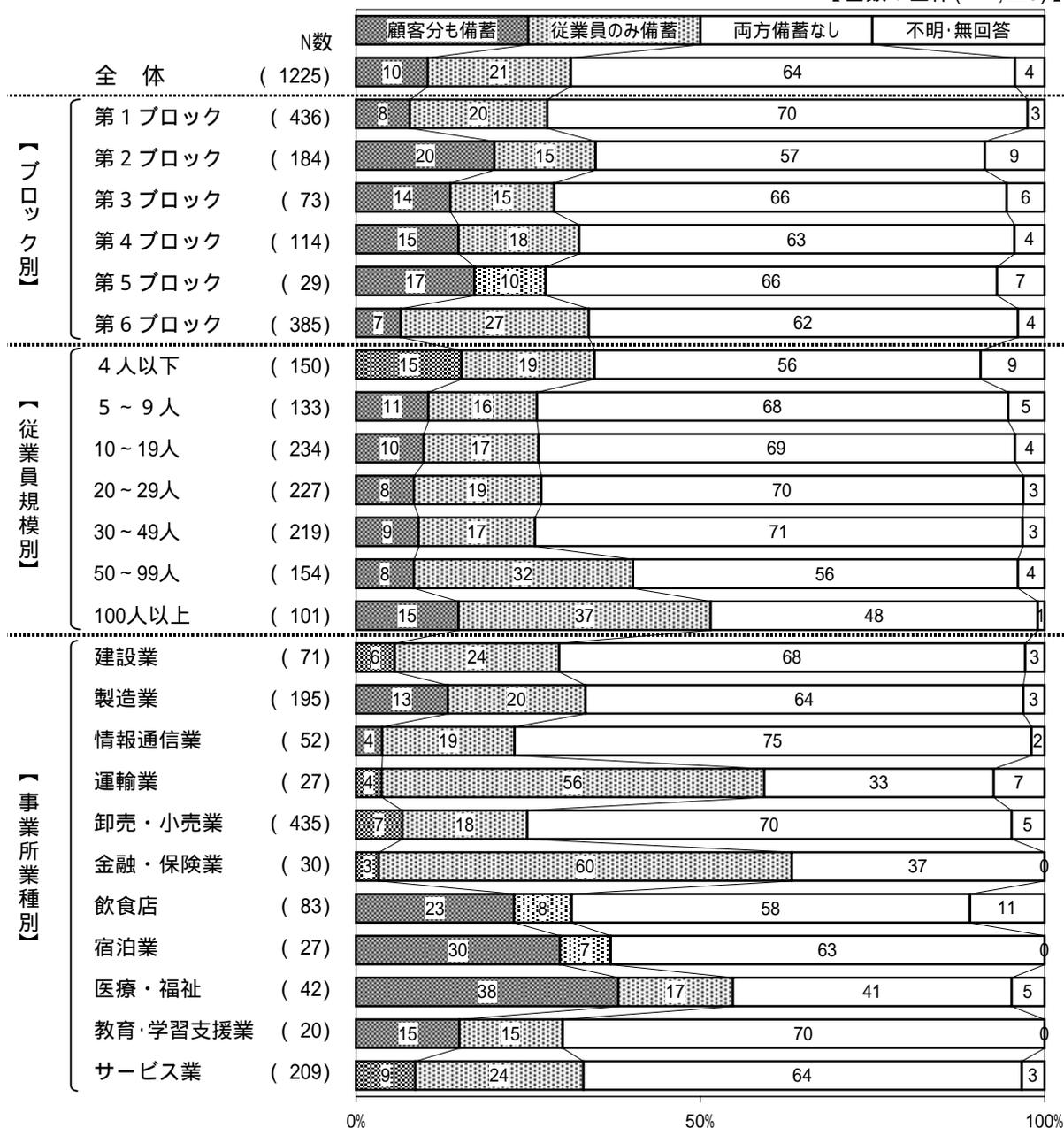
ブロック別 ブロック別では、「第1ブロック」において、「どちらも備蓄していない」と回答した事業所の割合が70%と他ブロックよりやや多くなっている。

従業員規模別 従業員規模別では、「100人以上」の事業所において、「食料を備蓄している」と回答した割合が52%と他従業員規模の事業所より多くなっている。

事業所業種別 「運輸業」及び「金融・保険業」において、「食料を備蓄している」と回答した事業所の割合がそれぞれ60%を超えており、他業種よりも多くなっている。

図2.25-1 飲料水の備蓄状況

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

2.26 備蓄している飲料水の量

問24-2. 備蓄している飲料水は、従業員および顧客全員が飲むとして、およそ何日分ですか。
 (飲料水は1人1日あたり3ℓ必要とされています。1ℓしかない場合は「1/3日分」、
 6ℓ相当の場合には「2日分」というようにご記入ください)

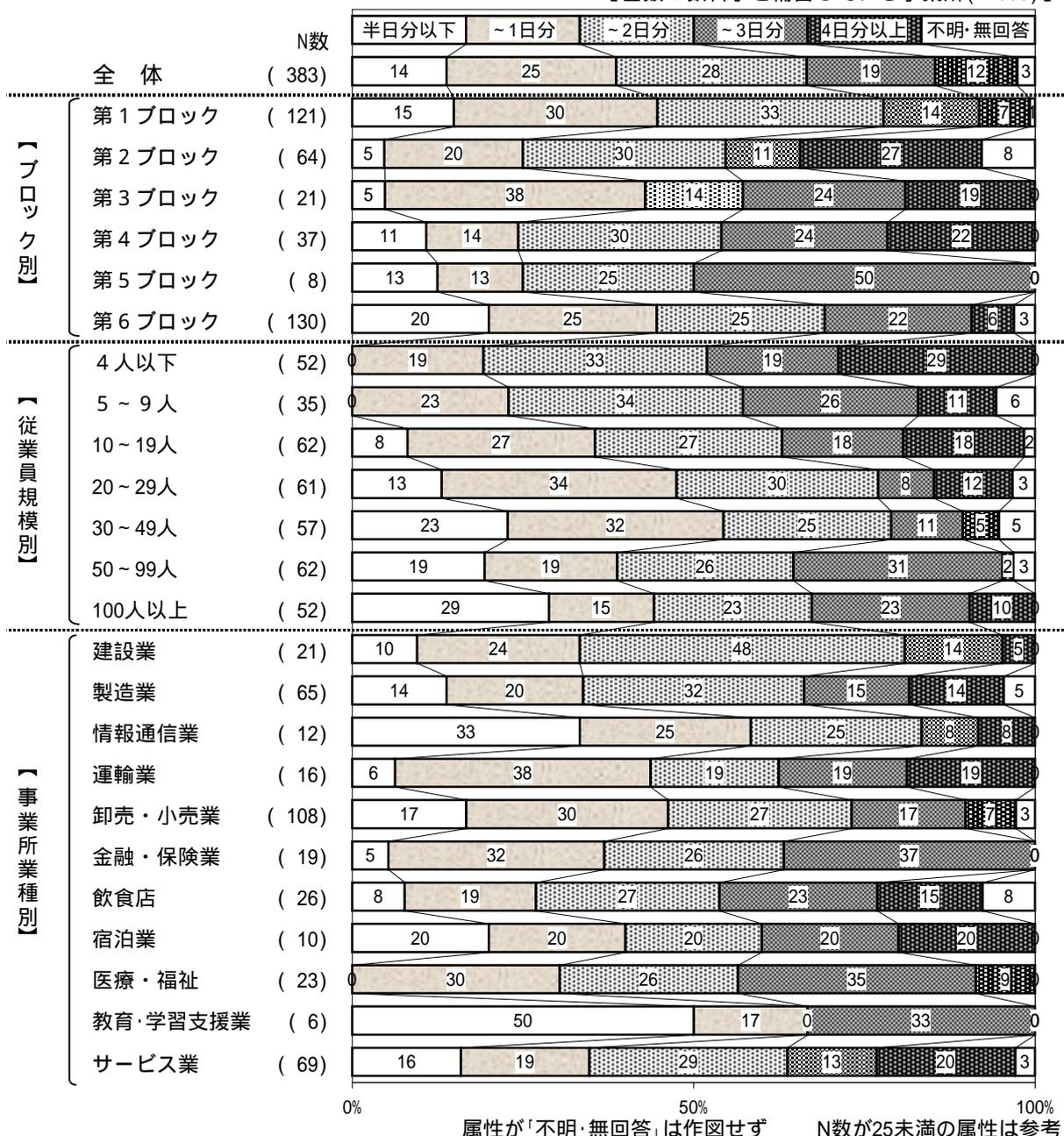
全体 備蓄している食料の量は「半日分以下」と回答した事業所が14%、「～1日分」「～2日分」と回答した事業所がそれぞれ25%、28%、「～3日分」と回答した事業所は19%、「4日分以上」と回答した事業所は12%となっており、約6割強の事業所が「～2日分」である。

ブロック別 「第2ブロック」において、「4日分以上」食料を備蓄していると回答した事業所の割合が多くなっている。

従業員規模別 「4人以下」において、「4日分以上」食料を備蓄していると回答した事業所の割合が多くなっている。

図2.26-1 飲料水の備蓄量(1)

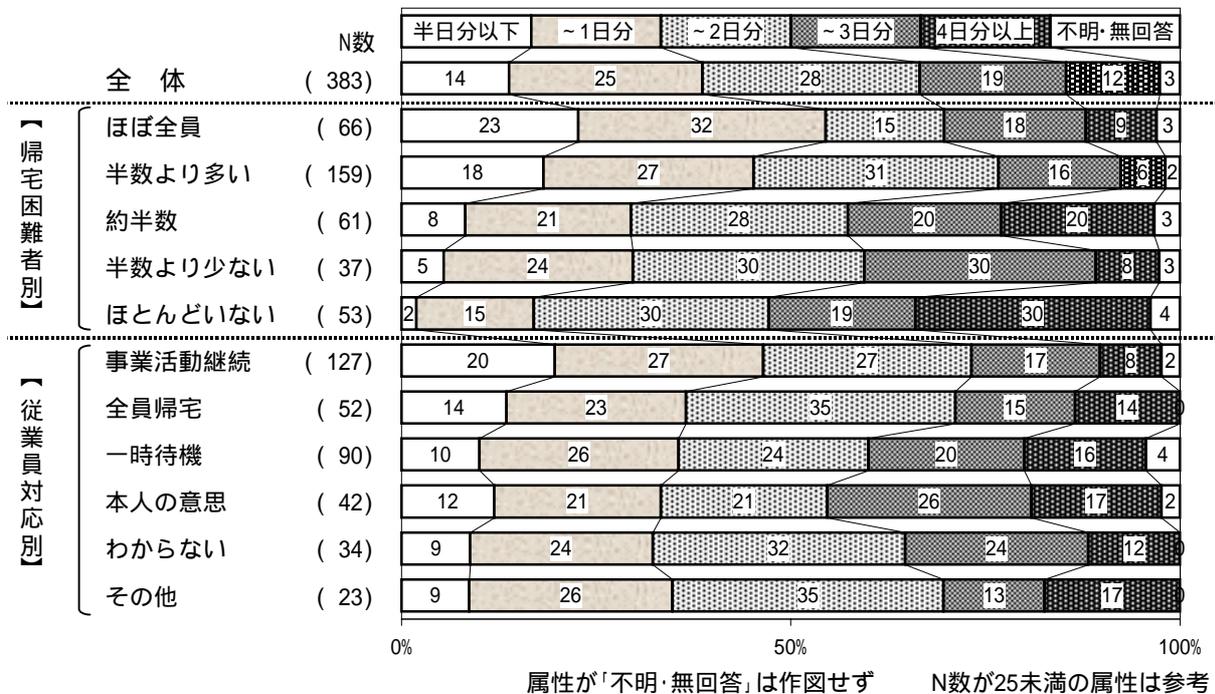
【基数：飲料水を備蓄している事業所(N=383)】



帰宅困難者別 「ほとんどいない」事業所において、「4日以上」備蓄していると回答した事業所の割合が30%と多くなっている。
 従業員対応別 「事業活動継続」事業所において、「半日分以下」備蓄していると回答した事業所の割合が20%と多くなっている。

図2.26-2 飲料水の備蓄量(2)

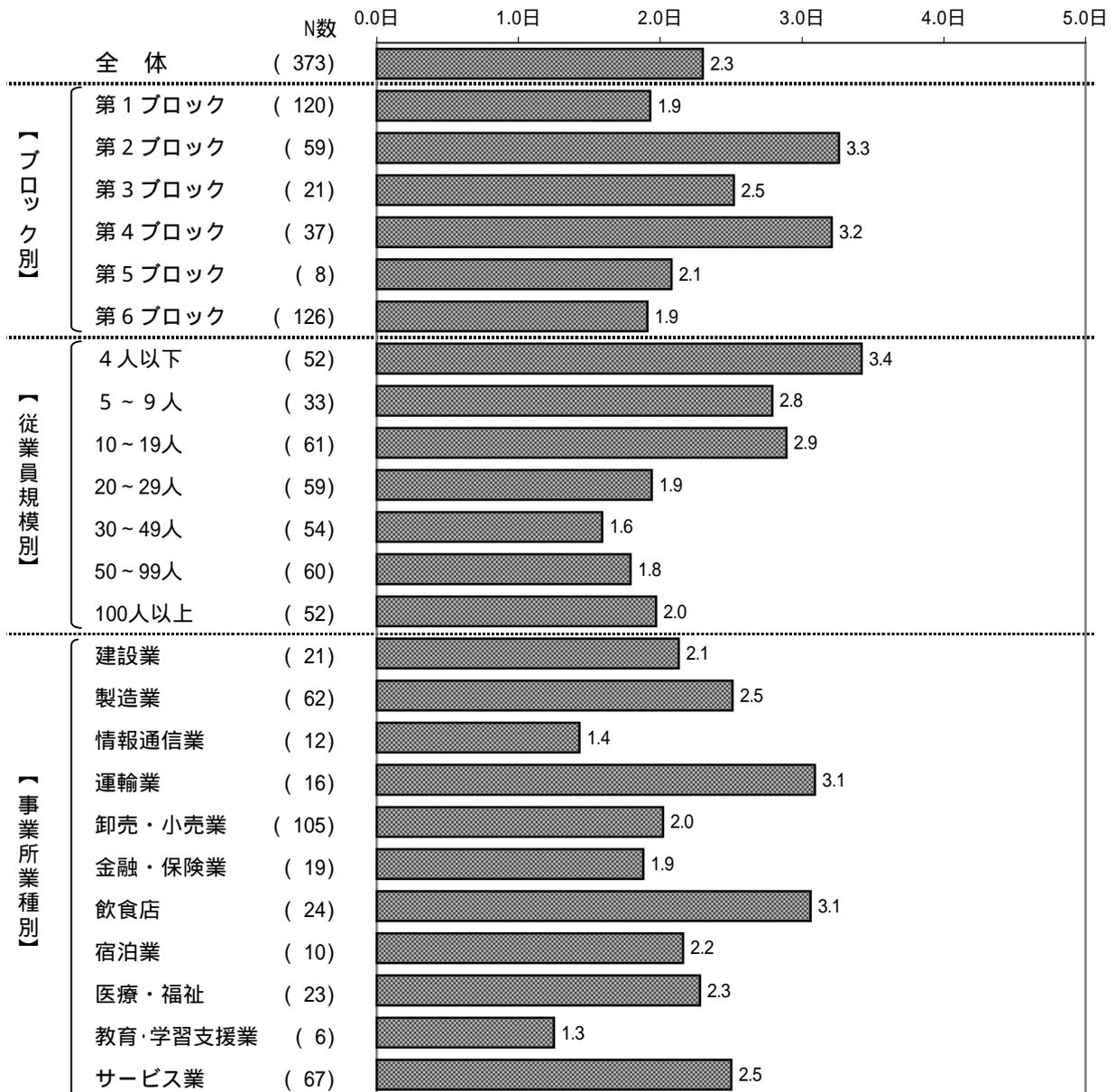
【基数：飲料水を備蓄している事業所(N=383)】



備蓄量の平均 飲料水を備蓄していると回答した事業所の平均備蓄量は、全体で2.3日分となっている。また、各属性ごとの平均備蓄量を下図に示す。

図2.26-3 飲料水の備蓄量平均値

【基数：飲料水を備蓄している事業所(N=373)】



属性が「不明・無回答」は作図せず

N数が25未満の属性は参考

無回答は基数から除いた

2.27 備蓄している防災用品および利用できる防災用品

問25. あなたの事業所で、震災に備えて食料・飲料水以外で、備蓄しているまたは利用できる防災用品は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。（はいくつでも）

備蓄している防災用品および利用できる防災用品では、「懐中電灯・ろうそく」（65%）が最も多く、以下「医薬品」（51%）、「携帯ラジオ」（45%）、「工具」（40%）などとなっている。なお「特に備蓄していない/利用できるものはない」と回答した事業所は16%である。

なお従業員規模別の備蓄している防災用品および利用できる防災用品の詳細については、次ページ以降のグラフに示す

図2.27-1 備蓄している防災用品および利用できる防災用品(1)

【基数：全体(N=1,225)】

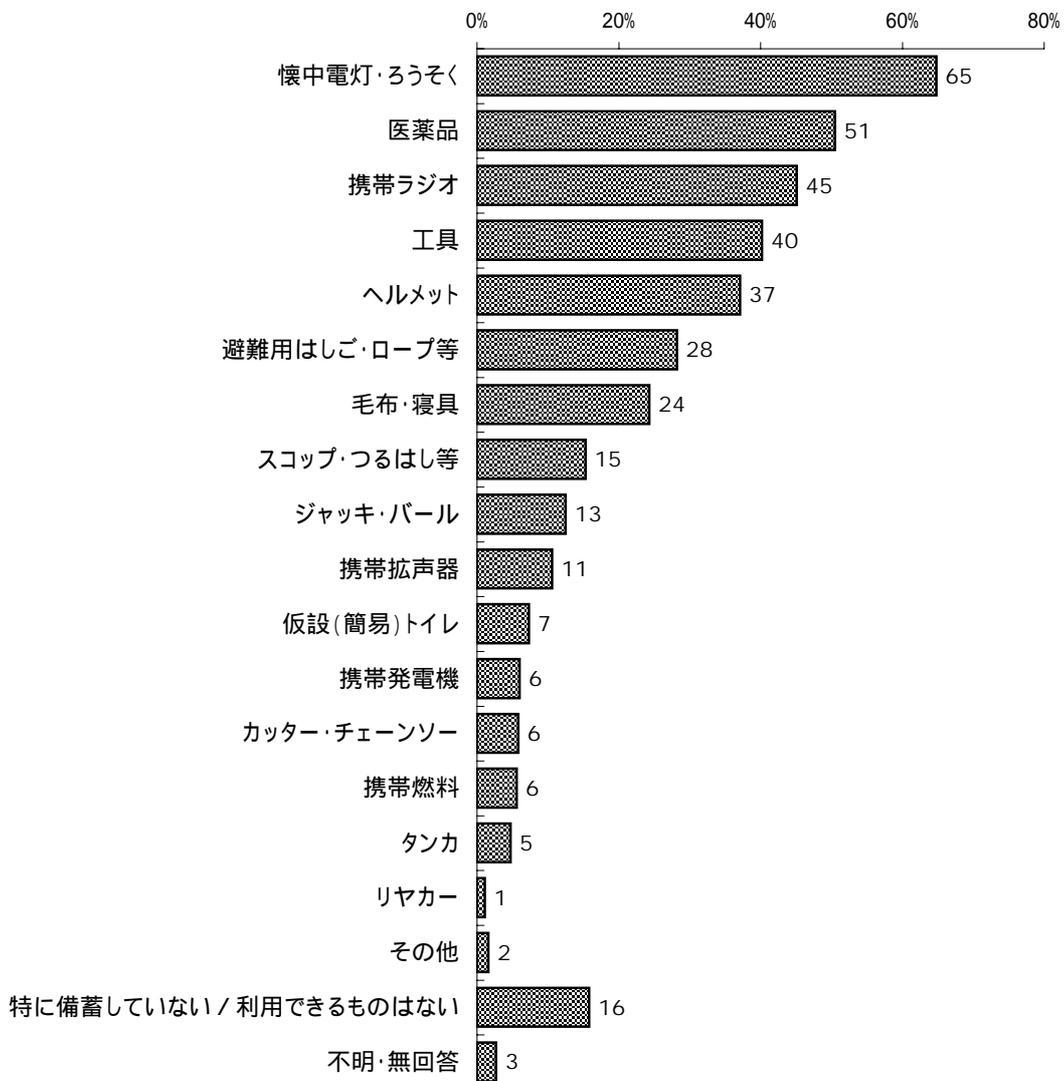


図2. 27-2 備蓄している防災用品および利用できる防災用品(2)

【基数：各全体(N=1,225)】

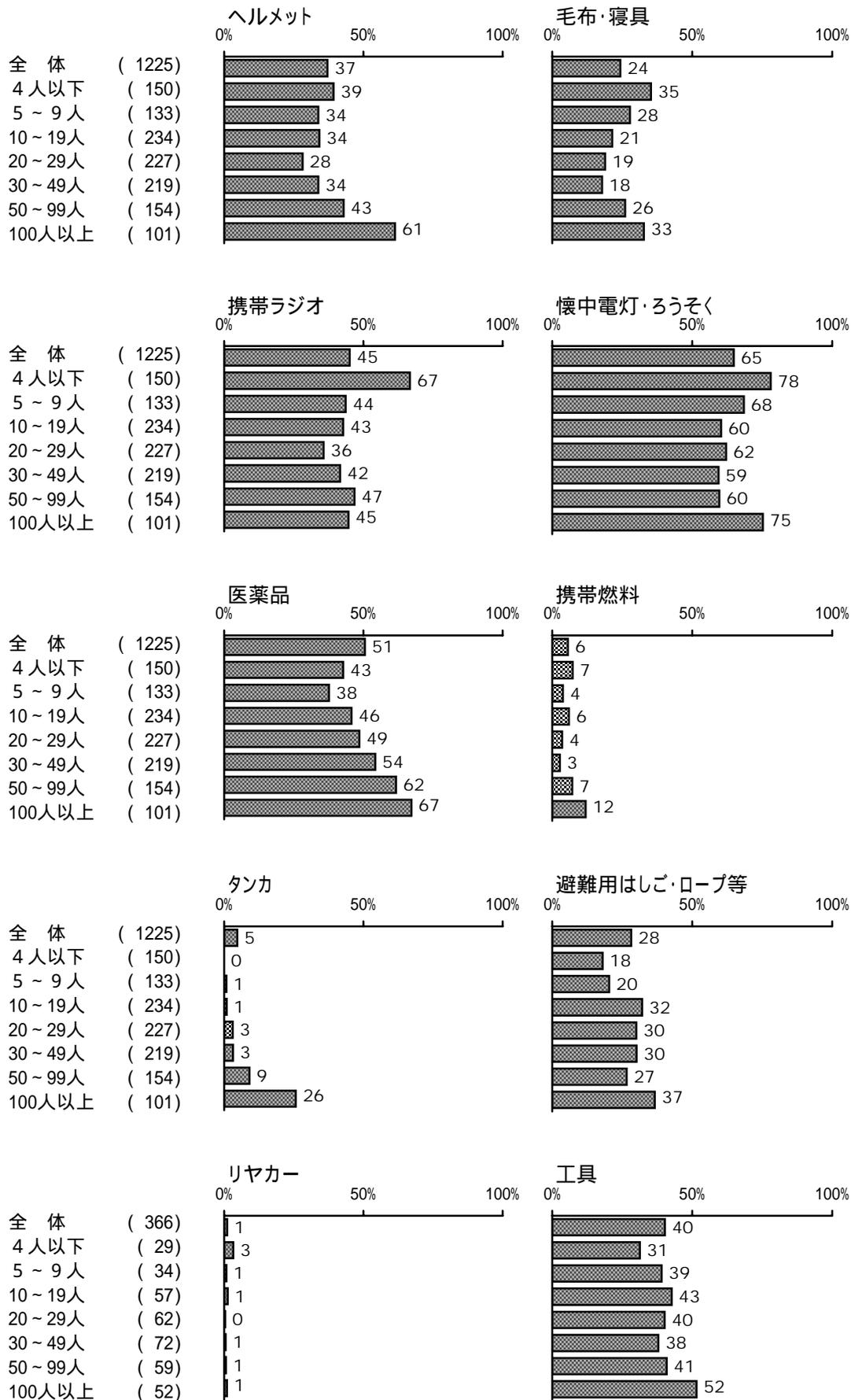
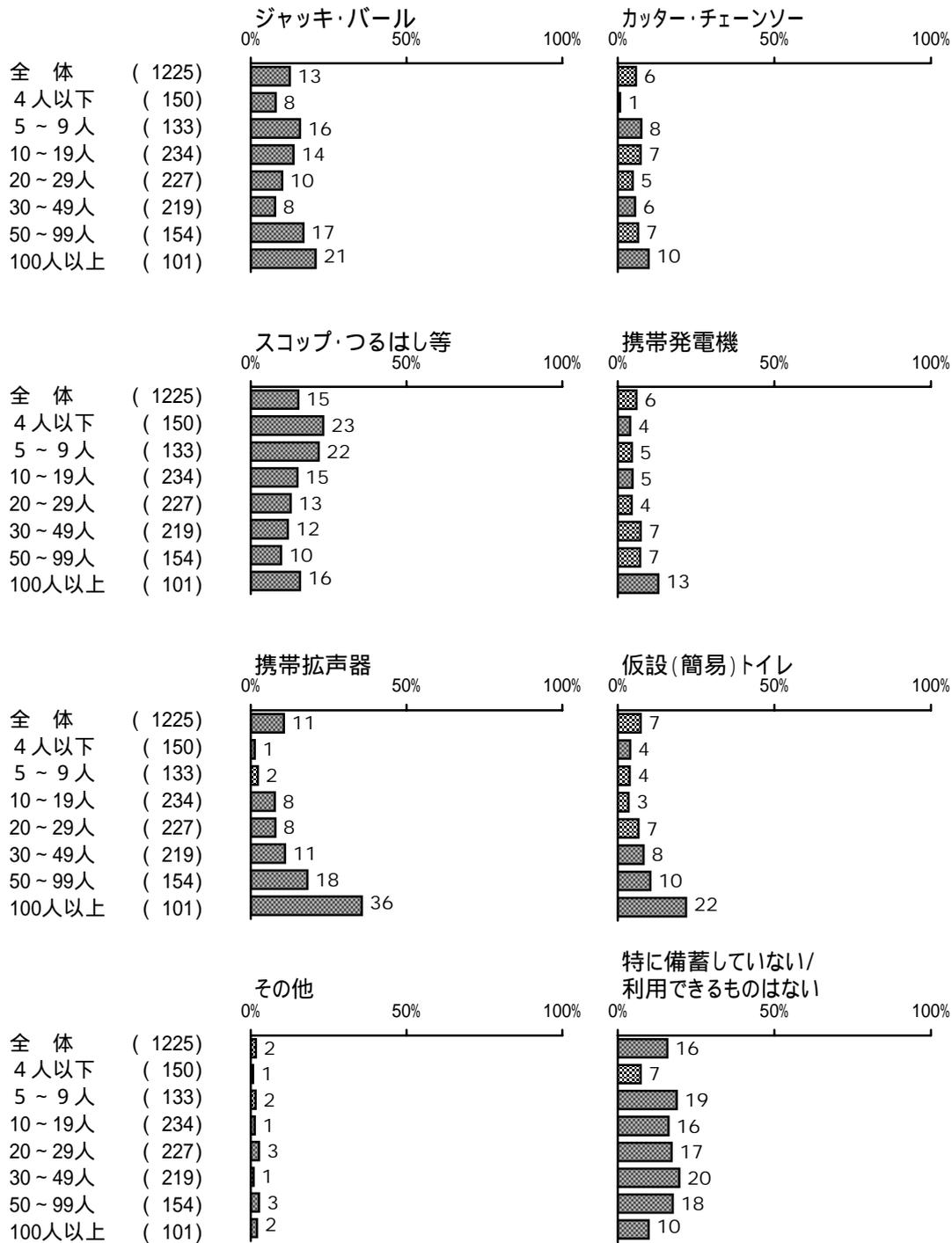


図2. 27-3 備蓄している防災用品および利用できる防災用品(3)

【基数：各全体(N=1,225)】



不明・無回答は作図せず

2.28 地域企業・住民のための減災対策

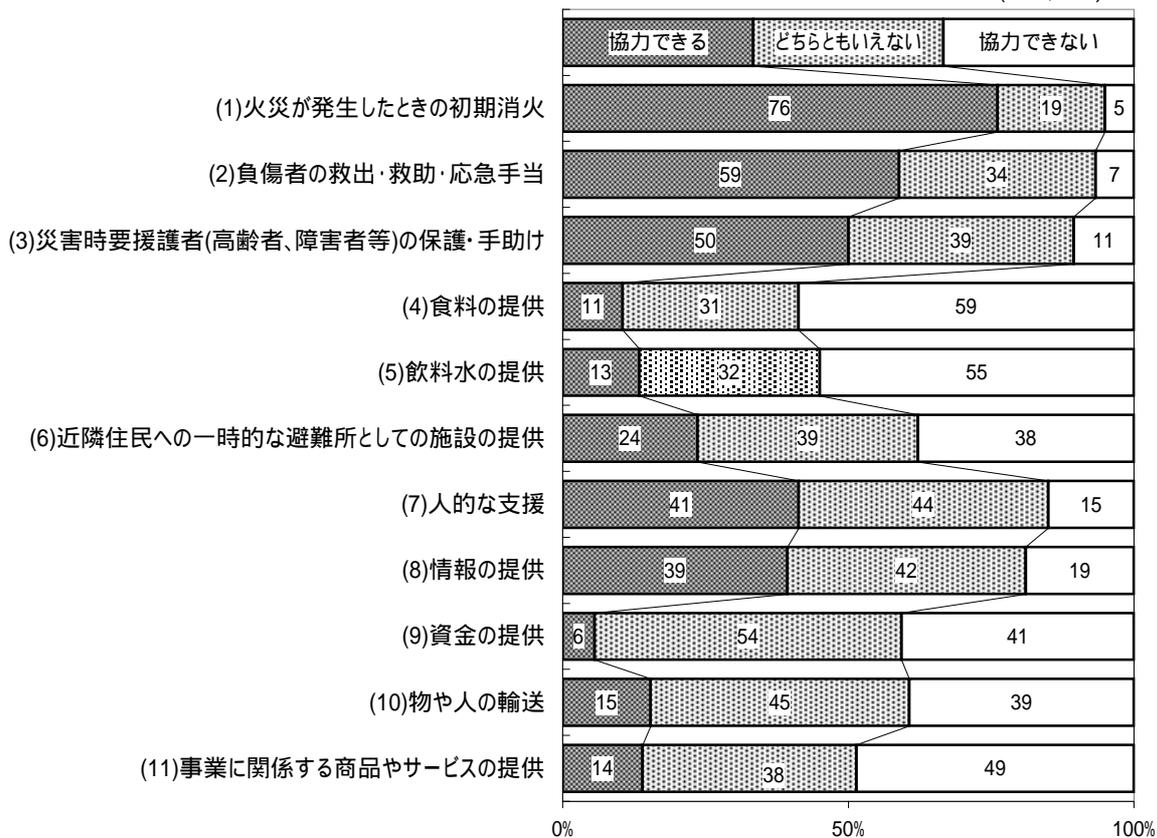
問26. あなたの事業所では、地震等の災害が起きたとき、地域の被害を最小限に食い止めるために、何ができますか。次の(1)～(11)の各項目について、それぞれあてはまる番号にをつけてください。(各項目ごとに はひとつずつ)

(1) 全項目

地震等の災害が起きたとき、地域の被害を最小限に食い止めるために「協力できる」と回答した割合が多い項目は上位から、「火災が発生した時の初期消火」(76%)、「負傷者の救出・救助・応急手当」(59%)、「災害時要援護者(高齢者、障害者等)の保護・手助け」(50%)である。「協力できない」と回答した割合が多い項目は上位から、「食料の提供」(59%)、「飲料水の提供」(55%)である。

図2.28-1 地域企業・住民のための減災対策

【基数：各全体(N=1,225)】



(2) 各項目

1) 火災が発生したときの初期消火

全体 「協力できる」と回答した事業所は76%、「どちらともいえない」と回答した事業所は19%、「協力できない」と回答した事業所は5%である。

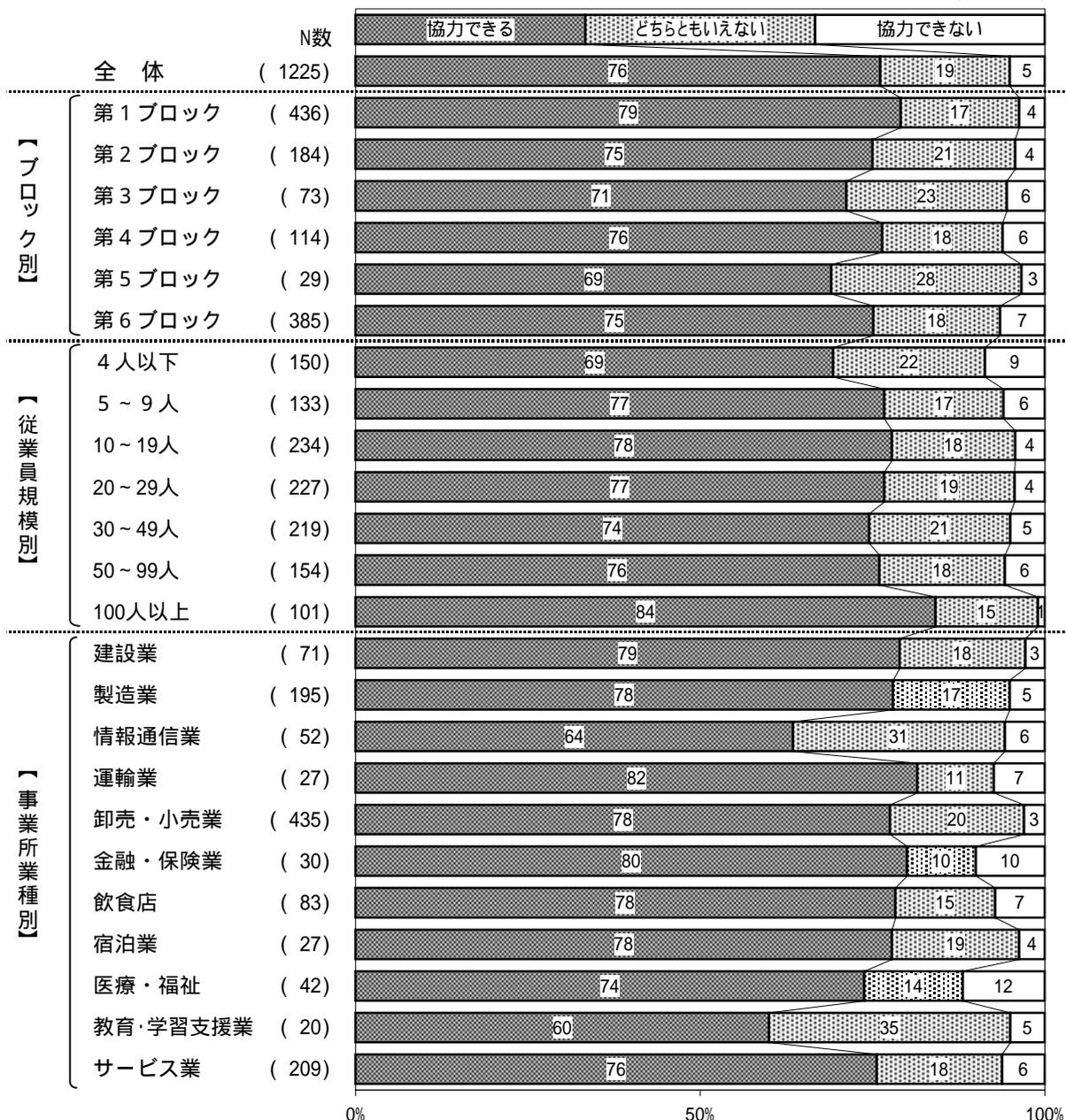
ブロック別 ブロック別による、大きな差はみられない。

従業員規模別 従業員規模別では、「100人以上」で「協力できる」と回答した事業所が84%と他従業員規模よりやや多くなっている。

事業所業種別 事業所業種別による差はほとんどみられない。

図2.28-2 火災が発生したときの初期消火

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

(2) 各項目

2) 負傷者の救出・救助・応急手当

全体 「協力できる」と回答した事業所は59%、「どちらともいえない」と回答した事業所は34%、「協力できない」と回答した事業所は7%である。

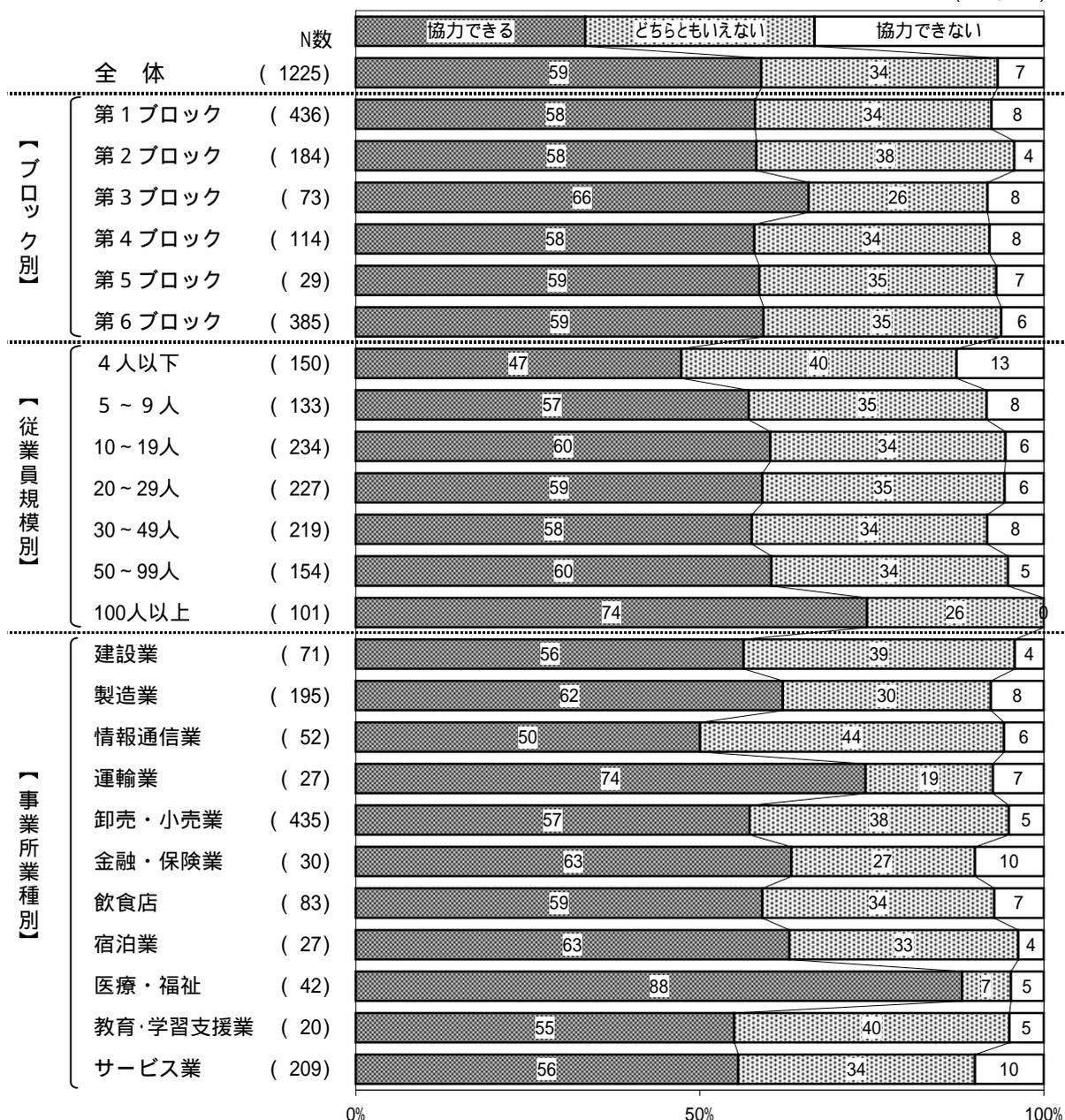
ブロック別 「第3ブロック」で「協力できる」と回答した事業所の割合が66%と他ブロックよりもやや多くなっている。

従業員規模別 「100人以上」で「協力できる」と回答した事業所の割合が7割を超え、他従業員規模より多くなっている。

事業所業種別 「医療・福祉」で「協力できる」と回答した事業所の割合が8割を超え、最も多くなっている。

図2.28-3 負傷者の救出・救助・応急手当

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

(2) 各項目

3) 災害時要援護者の保護・手助け

全体 「協力できる」と回答した事業所は50%、「どちらともいえない」と回答した事業所は39%、「協力できない」と回答した事業所は11%である。

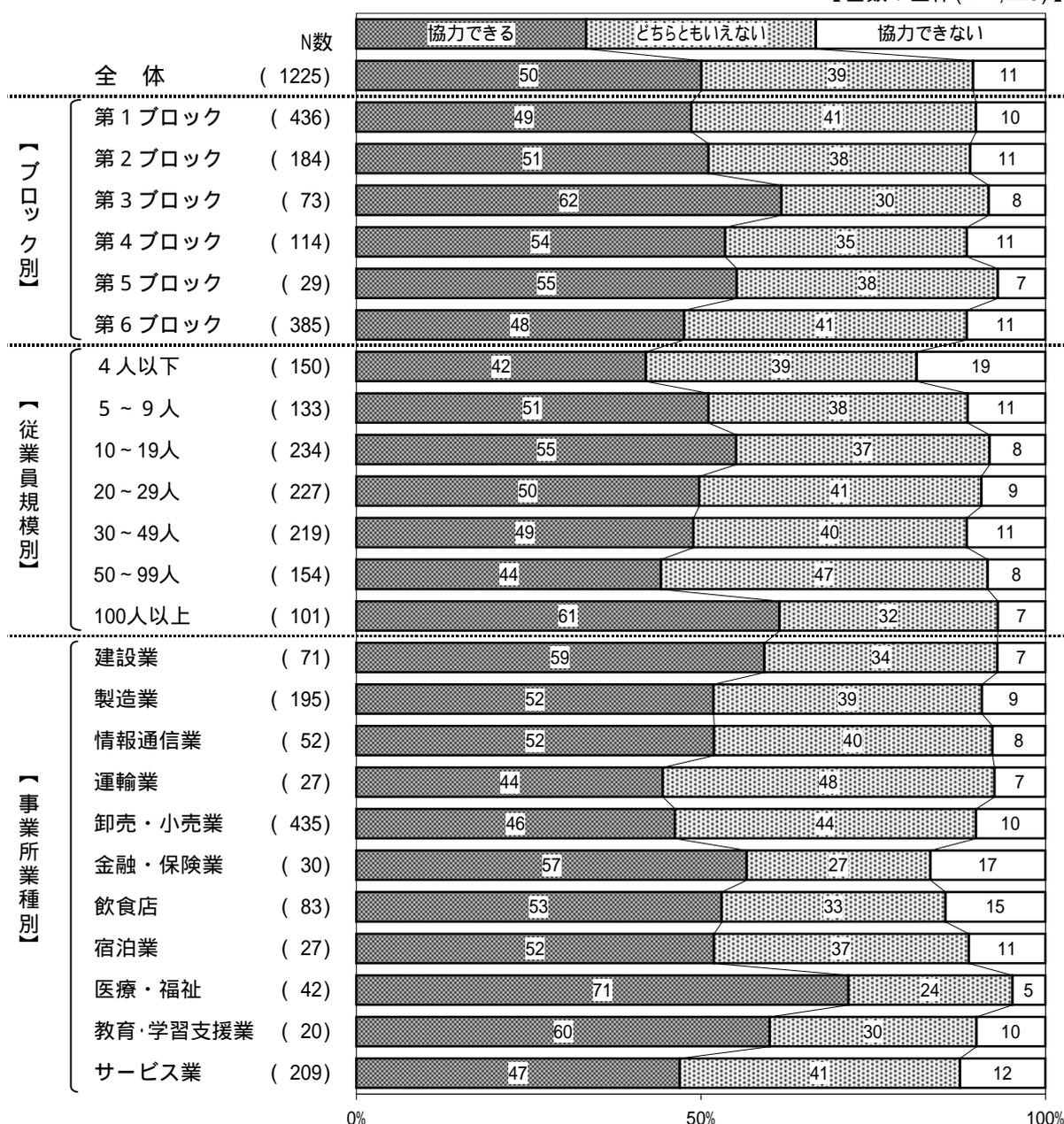
ブロック別 「第3ブロック」で「協力できる」と回答した事業所の割合が6割を超え、他ブロックよりやや多くなっている。

従業員規模別 「100人以上」で「協力できる」と回答した事業所の割合が多く、「4人以下」は「協力できない」と回答した事業所の割合が多くなっている。

事業所業種別 「医療・福祉」で「協力できる」と回答した事業所の割合が7割を超え、最も多くなっている。

図2.28-4 災害時要援護者の保護・手助け

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

(2) 各項目

4) 食料の提供

全体 「協力できる」と回答した事業所は11%、「どちらともいえない」と回答した事業所は31%、「協力できない」と回答した事業所は59%である。

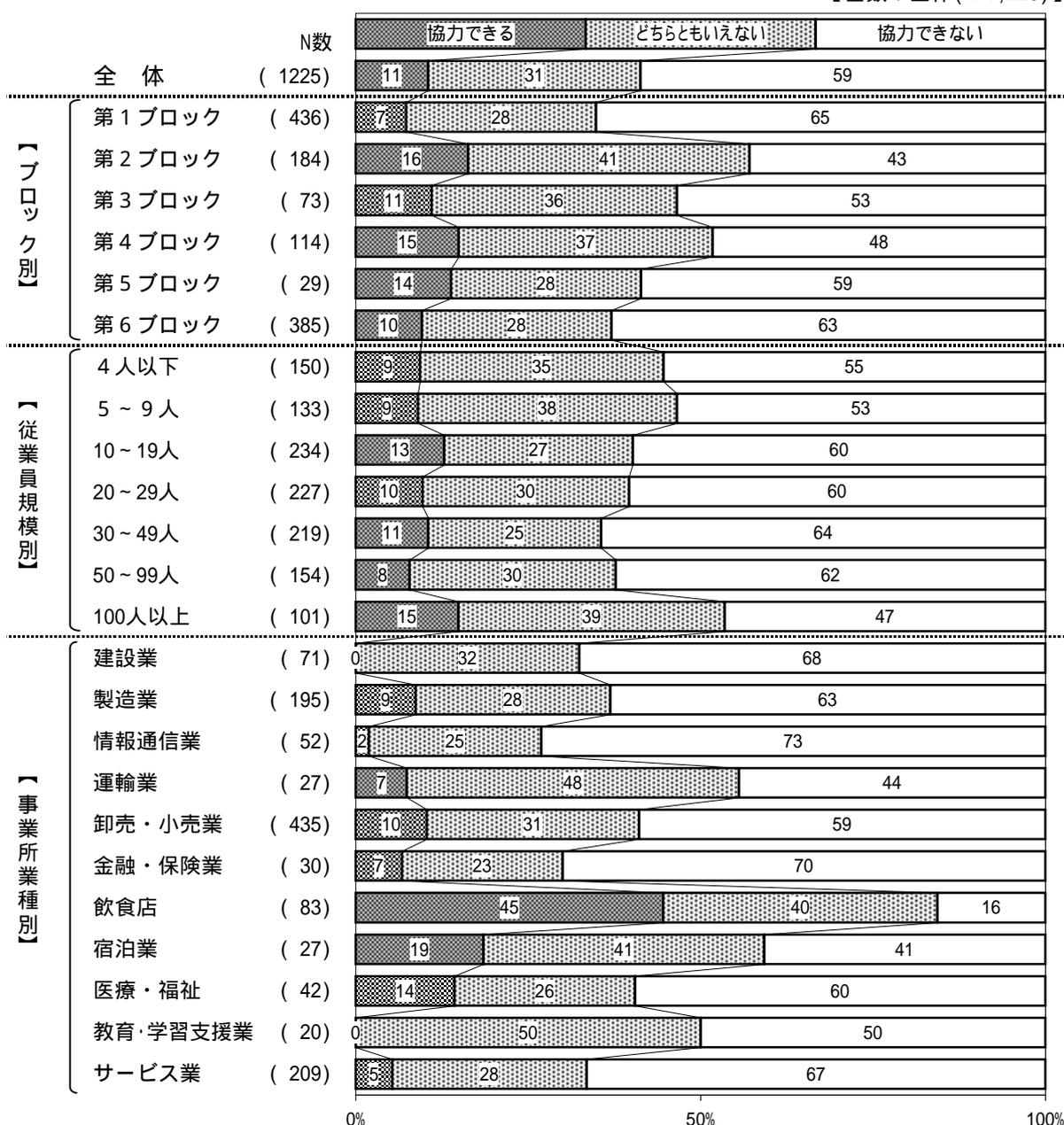
ブロック別 「第2ブロック」で「協力できる」と回答した事業所の割合が16%とわずかながら多くなっている。

従業員規模別 「100人以上」で「協力できない」と回答した事業所の割合が47%と最も少なくなっている。

事業所業種別 「飲食店」で「協力できる」と回答した事業所の割合が最も45%と多くなっている。

図2.28-5 食料の提供

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

(2) 各項目

5) 飲料水の提供

全体 「協力できる」と回答した事業所は13%、「どちらともいえない」と回答した事業所は32%、「協力できない」と回答した事業所は55%である。

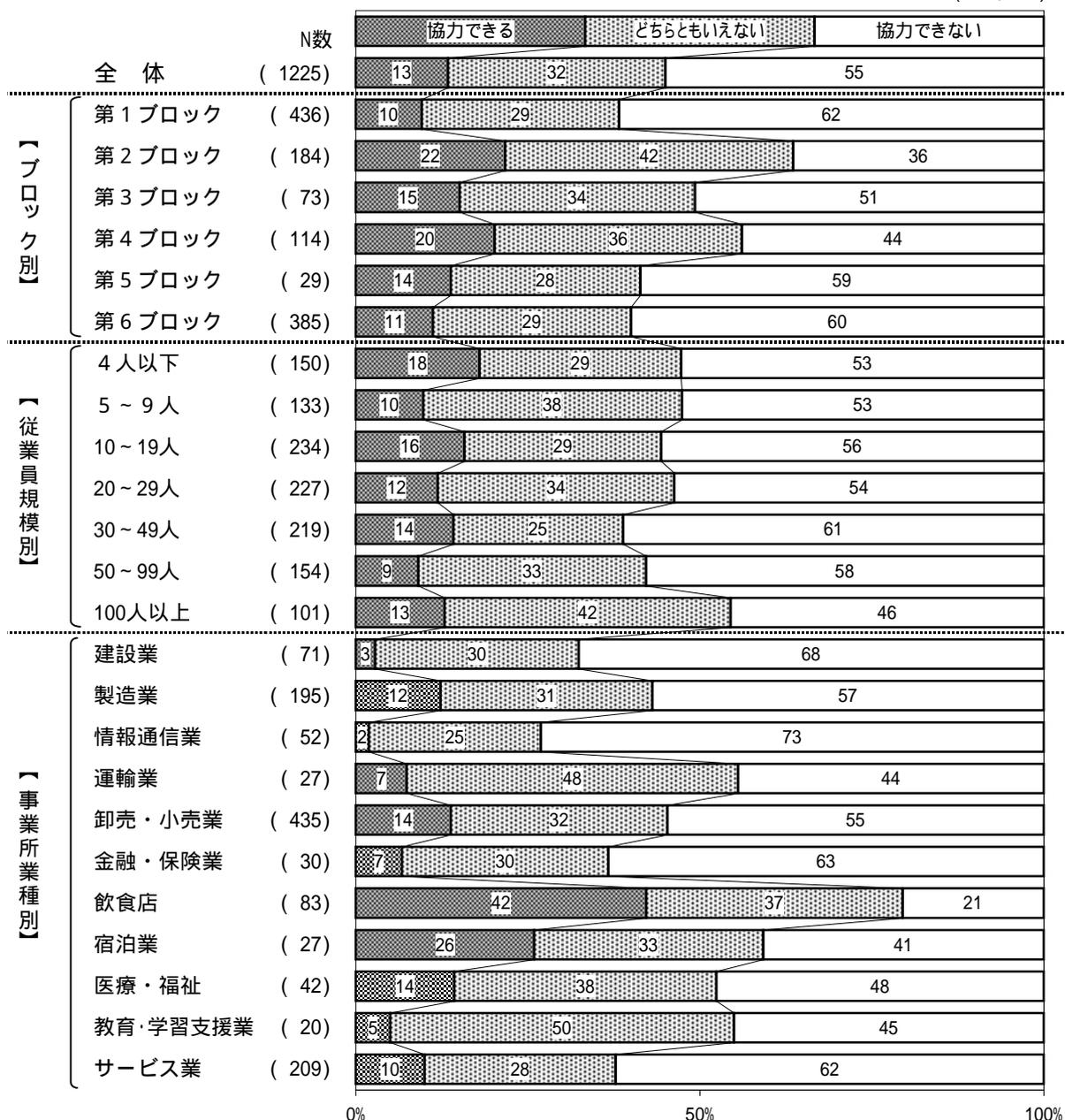
ブロック別 「第2ブロック」で「協力できる」と回答した事業所の割合が22%とわずかながら多くなっている。

従業員規模別 「100人以上」で「協力できない」と回答した事業所の割合が46%と少なくなっている。

事業所業種別 「飲食店」で「協力できる」と回答した事業所の割合が42%と最も多くなっている。

図2.28-6 飲料水の提供

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

(2) 各項目

6) 近隣住民への一時的な避難場所としての施設提供

全体 「協力できる」と回答した事業所は24%、「どちらともいえない」と回答した事業所は39%、「協力できない」と回答した事業所は38%である。

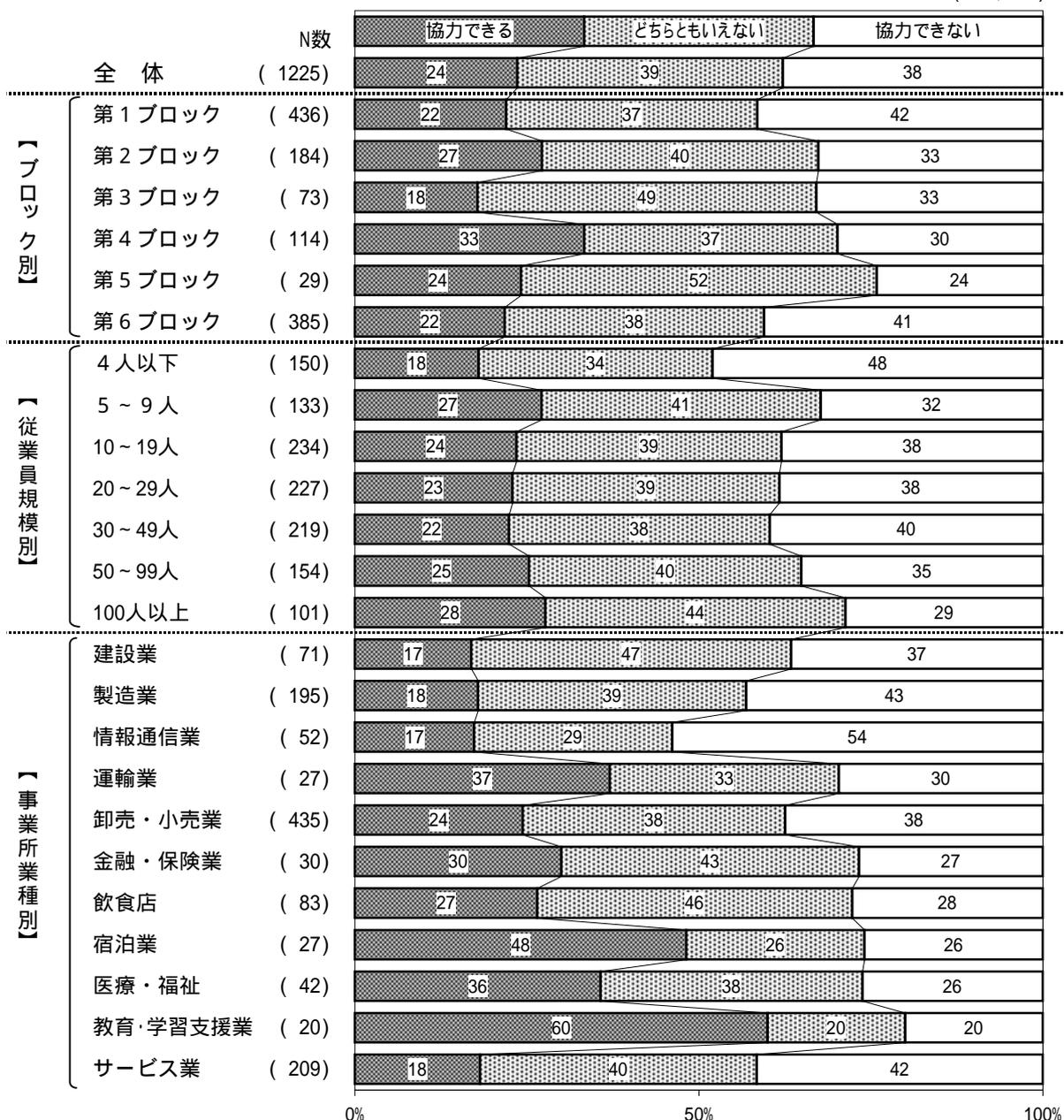
ブロック別 「第4ブロック」で「協力できる」と回答した事業所の割合が33%と多くなっている。

従業員規模別 「4人以下」で「協力できない」と回答した事業所の割合が48%と多くなっている。

事業所業種別 「情報通信業」で「協力できない」と回答した事業所の割合が50%を超えている。

図2.28-7 近隣住民への一時的な避難場所としての施設提供

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

(2) 各項目

7) 人的な支援

全体 「協力できる」と回答した事業所は41%、「どちらともいえない」と回答した事業所は44%、「協力できない」と回答した事業所は15%である。

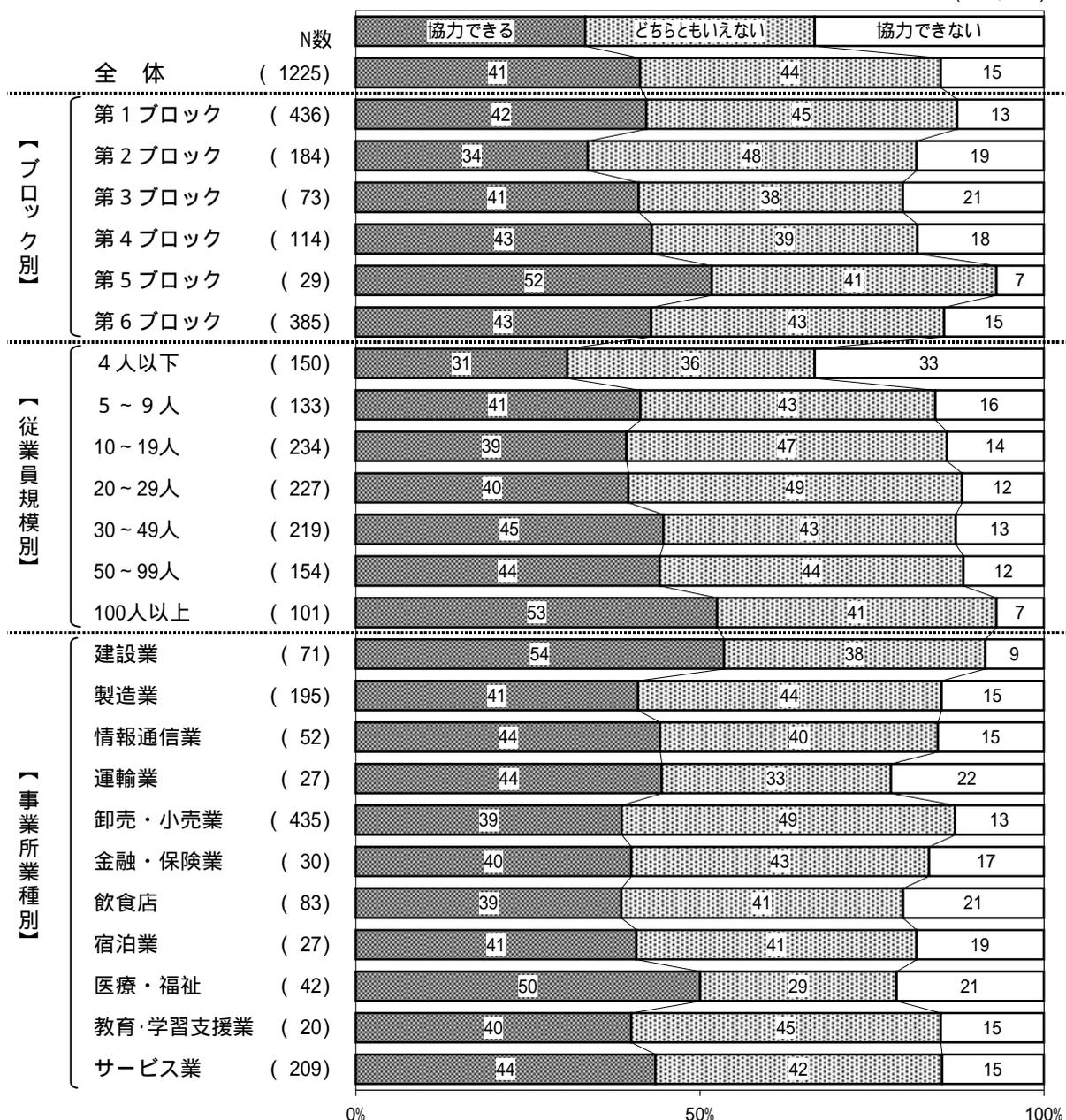
ブロック別 「第5ブロック」で「協力できる」と回答した事業所の割合が50%を超えている。

従業員規模別 「100人以上」で「協力できる」と回答した事業所の割合が50%を超え、「4人以下」で「協力できない」と回答した事業所の割合が30%を超えている。

事業所業種別 「建設業」「医療・福祉」で「協力できる」と回答した事業所の割合が50%台を示している。

図2.28-8 人的な支援

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

(2) 各項目

8) 情報の提供

全体 「協力できる」と回答した事業所は39%、「どちらともいえない」と回答した事業所は42%、「協力できない」と回答した事業所は19%である。

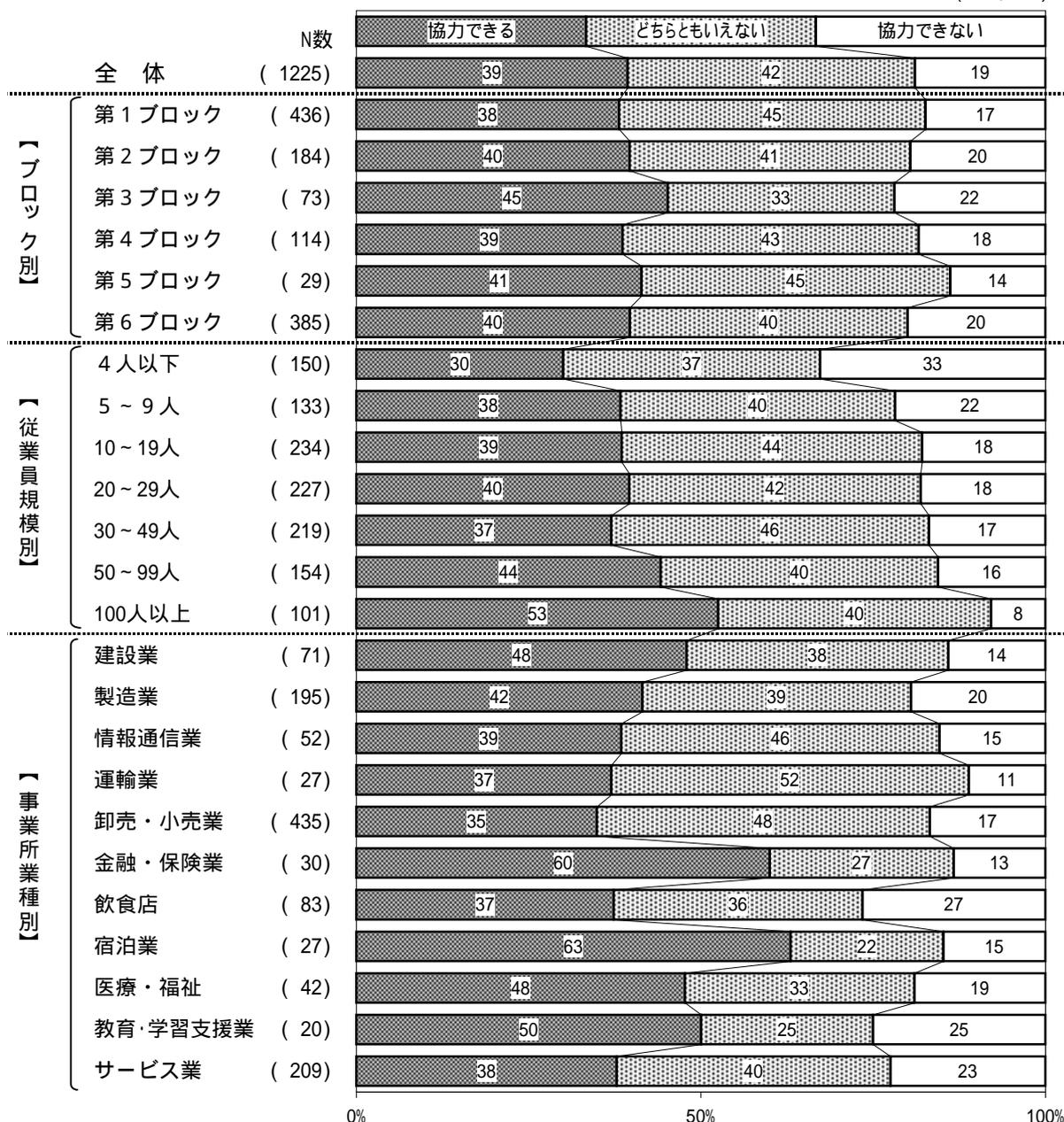
ブロック別 「第3ブロック」で「協力できる」と回答した事業所の割合が45%と多くなっている。

従業員規模別 「100人以上」で「協力できる」と回答した事業所の割合が50%を超え、「4人以下」で「協力できない」と回答した事業所の割合が30%を超えている。

事業所業種別 「金融・保険業」「宿泊業」で「協力できる」と回答した事業所の割合が60%台を示している。

図2.28-9 情報の提供

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず